

第2回 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 平成29年9月29日（金）
午前9時30分から正午まで
場所 豊橋市役所4階 東41会議室

■次 第

1. 議事

平成30年度の取り組み（案）について

■発言要旨

発言者	要旨
・東三河ブランドショップ推進事業	
松井会長	・平成30年度の1年間かけて設置を検討するという事によいか。
事務局	・現在、ブランドショップの設置に向けた総合的な判断を行う基礎資料を策定している。それを踏まえ、8市町村において、実際に実現できるのか、いつ設置するのかなど今年度中に検討を行う。まだ方向性が固まっていないため、現時点において平成30年度の事業は未定としている。
小林委員	・商品の提供数、供給体制が決まっていない中でブランドショップを設置してもビジネスに結びつかない。
事務局	・現在、それらを含め検討するための資料を策定している。
高橋委員	・ブランド発信の拠点として位置づけることもやりつつ、量的な確保、販売も併せて検討していただきたい。
八木委員	・「東三河」という地域名より「ほの国」の方が訴える力があると思う。名古屋からすると「東三河」は地理的な説明の名前でしかない。「ほの国」を押し出していった方が掴みもあるし、魅力を訴えられると思う。
松井会長	・ブランドショップやDMOのネーミングなどを考えるときに検討していただきたい。
・ICTを活用した魅力発信事業	

高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合のインスタグラムには、フォトジェニックな写真とともに、ストーリーが丁寧に書かれていて非常によい。 ・写真だけでなく動画もアップしていただきたい。また、1つの投稿でいろんな角度から多くの写真を載せていただきたい。多言語化も検討されるとよい。
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・インスタグラムの投稿は、「行ったことがない」「観たことがない」など、投稿の内容が工夫されていて面白い。 ・市民が企画して番組を作る「パブリックアクセス」を始めてはどうか。情報の発信、共有などで使われるツールになりつつある。
鈴木（恵）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・バスツアーというのはどのような内容か。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・協力事業者に東三河のツアー商品を販売してもらい、ウェブなどで発信しながら、名古屋圏の方に参加してもらうことを考えている。魅力発信ということで、広域連合が直接商品を売るわけではない。
鈴木（恵）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・コンベンション協会などと連携して行った方がよい。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・名鉄や豊鉄などと連携してもよいのではないか。東三河には観光資源がたくさんあるのでそれを繋ぐルートが作成できるとよい。また、産業観光として、例えば、新幹線の製作現場を入れてもよいのではないか。
鈴木（照）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光地」を巡るツアーと謳うのではなく、「グルメツアー」「買い物ツアー」などテーマごとにツアーを企画して、観光地を巡るという方がアピールされるのではないか。 ・観光の魅力発信とともに、東三河の住みやすさなどを複合的に組み合わせて発信することで認知度が上がるのではないかと思う。
<p>・東三河版DMO構想推進事業</p>	
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、ワーキングを立ち上げ、観光だけでなく産業全体の振興を図るための組織という共通の認識を持って検討を行っている。 ・交付金に頼らず自走していけるような仕組みを作らなければいけない。 ・地域課題が市町村それぞれ違う中で、東三河として何が課題なのか精査するため、市町村・観光協会等を対象とした調査や意見交換を進めている。
安彦委員	<ul style="list-style-type: none"> ・奥三河DMOのメンバーで、再度、DMOの必要性を考えた結果、地域住民が主体となってDMOに取り組んでいくことが必要であり、まちづくりの一つの手法としてやっ

	<p>かないとうまくいかないという結論であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光事業者を平等にとりか、情報共有してみんなで揃ってやるとか、そのような発想はDMOの考え方にそぐわない。賛同いただける事業者をDMOの核として、事業を展開していかないとうまくいかない。 ・東三河DMOにおいても、行政職や観光協会の代表によるワーキングではなく、地域で経済的に自立している事業者などに関わってもらわないとうまくいかないと思う。
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所の正副会頭の間でも、自己財源で賄えるように、ビジネスモデルをどう築き上げるのか考えていく必要があるという話をしている。
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・全国のDMOでは、行政からの指定管理料、ウェブ広告、予約サイトからの手数料、さらには宿泊税・入湯税を主な収入とするなど様々な形がある。
鈴木（恵）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・やらされ感のある人たちが集まってもうまくいかないと思う。想いを持った人たちがやらないといけない。
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・行政が行う会議のメンバーは、必ず公平・平等でそれぞれの市町、団体の長などが集まっている。工夫した方がよい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・最初にスタートする足がかりとして、現在のメンバーでワーキングを進めている。DMOに対して、行政は一定の支援をするものの行政主体になることはない。
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> ・行政OBなどが役員としているようでは、DMOとしてビジネスとして無理である。
安彦委員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における人材の掘り起こしには行政の力がある。早めにそのような人材をピックアップして、検討を進めていけるとよい。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「ガマゴリうどん」は青年会議所のメンバーが中心となって商品化した。イオンでも販売しており、土産のNO.1である。行政でなく若いメンバーで3、4年積み上げてB級グルメでトップになったこともある。そのような形で続けていくとうまくいくと思う。
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・蒲郡の三谷水産などは6次産業を成功させており、それぞれの人が本気になって蒲郡を売り込んでいる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・名古屋圏等での東三河物産展開催事業
	<ul style="list-style-type: none"> ・特に意見なし
	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河の企業への就職促進事業
鈴木（恵）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河版「知るカフェ」について、大学生に周知することに力を入れてほしい。

小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河の大学そのものが東三河の企業の存在を知らない。大学生に伝えてない。 ・事業の入り口としては、東三河の企業を学生に知ってもらうということである。東三河の企業情報を「発信」するのではなく、大学の就職担当課に行って、直接、伝えていただきたい。
鈴木（照）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・田原市は農家が多いが、農家の子どもも大学へ進学し地元に戻ってこない。 ・学生が就職先を選ぶときに、給料だけでなく、通勤手当や家賃の補助なども勘案しているようなので、そのような面を支援していくことも、人口減対策に繋がっていく。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の多くは奨学金を使っており、それに対する支援を検討することも必要ではないか。 ・インターンシップの視点は非常によいと思う。インターンシップに参加した学生は、その企業を受ける確率も高い。学生にはインターンシップをもっと積極的に活用してもらいたい。
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの調整は大変なので、それに特化してやってくれるところがあると、企業側も受け入れやすく、学生もわかりやすいと思う。 ・新たなインターンシップ先の開拓について、どこかが手間隙かけるなどして動きがあるとよい。インターンシップの「支援」と謳うなら、そのような観点も入れないと弱い。
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河地域研究センターでは、数年前にSENAや東三河総局の人材育成事業の委託を受け、インターンシップ事業を進めたが、重要なのは企業・大学・学生の間立つ調整役の存在である。広域連合として、そこまで行うことを見越しているのか。 ・東三河版「知るカフェ」も、恒常的に設置を目標として、今回はトライアル的に行うのか。誰が事務局として行うのか、何を検証してどのような効果を目的としてやるのかを明確にしないといけない。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの支援も東三河版「知るカフェ」も地元の企業を知ってもらうという点では、同じ方向性の事業である。どちらも単年度で結果が出るものではない。まずはトライアル的にやってみて、期間、学生への周知方法など検証していく。 ・インターンシップの支援については、受け入れ側の意識を

	<p>どう変えるかというところがポイントである。やらされ感があっても受け入れても、就職には結びつかない。逆に悪い印象を与えてしまう可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングについて、無理やり受けてもらうなど、あまり過度にやり過ぎない方がいいのかとも思う。その辺もやりながら考えていく。
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業に対して、誰がどのような形で携わって、いつの時期にどのようにやっていくのかなど、インターンシップのノウハウを支援することが必要である。
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの支援、東三河版「知るカフェ」は、誰が担うのか、広域連合が行うべきものなのか。商工会議所や東三河地域研究センターなどと協力し、担い手と連携先を整理して進めていかなければいけない。
安彦委員	<ul style="list-style-type: none"> ・住みやすさなど東三河の魅力を発信しないのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報の発信とともに行っていく。
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> ・この地域で生活する魅力を伝えるためのツールを広域連合が作成してくれるとありがたい。 ・東三河版「知るカフェ」において、東三河の魅力を発信は広域連合が、企業情報の発信は各企業が行うなどすみ分けをして取り組んでいただきたい。
安彦委員	<ul style="list-style-type: none"> ・新城市の「まつや」では五平餅が日本で二番目に美味しいと自慢している。数字やキャッチコピーなどでうまくPRできないか。
鈴木（照）委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと創生」の観点からいくと、農家も十分にそれを担っている。農家の活力的な部分も加えていただきたい。
高橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金を地域で作っていくという動きがある。例えば、鹿児島県長島町等による「ぶり奨学プログラム」は、卒業後に地域に定住すれば、奨学ローンの返済を町が補填する制度。その基金は町の住民や企業等の寄附で成り立っている。そのような取り組みも検討していただきたい。
	<p>・介護保険事業の統合</p>
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険半年前記念シンポジウムは、介護保険が統合するからどうなるのか、どのような未来があるのか聞きたかった。 ・住民に対する周知は丁寧にやっていただきたいと伝えたが、住民説明会は、この開催回数、定員でよいのか。市役所関係者だけでもこの定員になると思う。誰をターゲットに何を

	話すのか。効果のある住民説明会を開催していただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・住民説明会は、自治会を通して周知するため、参加されるのは市役所関係者ではなく地域の住民である。高齢者の方やその周りの家族の方がターゲットである。 ・様々な場所で、時間帯も変えて、参加できるところで参加してほしいということで設定している。設定に関しては各市町村にお願いして決めてもらっている。
松井会長	<ul style="list-style-type: none"> ・住民説明会で話す人や内容は各市町村にお願いするのか。どのような内容なのか。周知はどうするのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・説明は各市町村職員が行う。内容は統一したものを使用する。内容は、介護保険の統合により住民の生活がどう変わるのかということが中心となる。具体的には、住民が行く窓口がどうなるのか、受けられるサービスがどうなるのかなどである。 ・周知は、各市町村で持っているツールは違うが、広報、自治会を使用したり、小さいところでは全戸配布したりするかもしれない。
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・合併の説明会のときもそうだが、住民説明会を開催してもそんなに人はこない。多くの方に分かり易い資料を配るか考えた方がよいと思う。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連合の広報には特集を掲載しているし、各市町村の広報においても9月頃からQ&Aの形で毎月掲載する予定である。 ・住民説明会の中では、冊子も配る予定である。様々な機会を通して住民に伝えていく。
	・介護職員の資格取得支援
神谷委員	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士の資格取得支援ということで、ハローワークとの連携はどのように考えているのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的は、資格がなくて介護事業所で働いてる方を、事業所側が専門学校に送り出して、働きながら資格を取得してもらい、事業所に戻って有資格者として働いてもらうということであり、現時点で、ハローワークとの直接的な接点は想定していない。
	・介護職員の復職支援
	・特になし
	・公共施設等を活用した学びの機会創出事業
	・特になし